

## 市の組織及び財政

### 1 職員数一覧

(平成 29. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21,534	人 12,979 <764>	人 12,373 <711>	人 606 <53>
市長の事務部局の職員	7,796	7,468 <468>	7,468 <468>	—
議会の事務部局の職員	38	35	35	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	27	27	27	—
教育委員会の事務部局及び 教育委員会の所管に属する 教育機関の職員	9,014 (うち教員 7,473)	1,297 〔5,814〕 <67>	691 〔207〕 <14>	606 〔5,607〕 <53>
人事委員会の事務部局の職員	17	14	14	—
農業委員会の事務部局の職員	13	8	8	—
消 防 職 員	1,829	1,645 <117>	1,645 <117>	—
交 通 事 業 の 職 員	1,497	1,294 <35>	1,294 <35>	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1,269	1,158 <77>	1,158 <77>	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 〔 〕は旧府費負担の市立小・中・総合支援学校教員数（条例定数内。外数）である。

3 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

4 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

5 < >は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。



### 3 本市の財政状況

平成 28 年度決算は、実質収支が＋4 億 84 百万円となったものの、これは将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金の取崩し（当初予算で計上した 50 億円を全額取崩し）、財政調整基金の取崩し（2 月補正後の残高 8 億円を全額取崩し、基金残高は 0）などの対策を講じたうえでの数値であり、極めて厳しい財政運営を強いられました。

これは、円高の影響や消費の伸び悩み等に伴う市税等の急激な減少による影響も大きいですが、これまでから、本市は他都市と比較して、財政調整基金の残高が極端に少なく、市民 1 人当たりの市税収入も平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であり、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない厳しい財政状況が続いています。

このため、本市では従来から、行財政改革を徹底すると同時に、将来的な税収等の増加を見据えた都市の成長・都市格の向上につながる施策に重点的な投資を行っています。

こうした都市の成長戦略は着実に成果を上げていますが、なお課題も山積しており、まず、観光の活況に代表される経済の活性化、豊かさの実感が、市民や中小企業など全ての皆様に十分に行きわたっているとは、残念ながらまだ言えない状況にあります。また、京都にはベンチャー企業から世界で活躍する大企業が集積するとともに、本市への進出を希望する市外企業も多数あるものの、産業用地の確保が非常に難しくなっています。更に、合計特殊出生率は全国平均を大きく下回っており、なお厳しい状況が続いています。

これらの課題を乗り越え、京都の未来を切り拓いていくためには、今後も決して縮小一辺倒になることなく、将来に対するしっかりとした備えと、「特別の財源対策」に頼らない持続可能な財政運営の確立を目指して、都市の成長戦略と行財政改革を一層強力に進めていくことが不可欠です。

都市の成長戦略については、京都の最大の強みである「文化力」により、地方創生を推進し、市立芸術大学の京都駅東部への移転や、京都市美術館を将来に渡って世界に誇れる美術館とするための再整備事業など、都市格を高める施策を展開していきます。

また、京都の未来を見据え、京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業

等用地を新たに創出するため、公有地・民有地を問わず、市内全域を視野に、あらゆる可能性の検討を進めていくとともに、これまでから最優先で取り組んできた子ども・子育て支援についても、保育所整備等の推進による児童受入枠の確保と、保育の担い手確保による、「量」と「質」の両面での保育環境向上などに取り組み、引き続き、「住みたい、住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていきます。

こうした都市の成長戦略と併せて、歳入・歳出両面からの行財政改革についてもさらに加速させ、「京都市住みたい・訪れたいまちづくりに係る財源の在り方に関する検討委員会」から平成29年8月に答申をいただいた宿泊税の具体化や、あらゆる事業の徹底的な効率化、遊休地の売却など資産の有効活用を推進していきます。これに加えて、国に対しても、地方交付税の必要額の確保など地方財政制度の抜本的な改革に向けて、引き続き強く要望を行い、市税をはじめとする一般財源収入の増加を図ることで、「特別の財源対策」から脱却し、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指していきます。

## 4 平成29年度予算の概要

### (1) 予算編成方針

#### ア 予算の基本姿勢

- (ア) はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる京都の未来像の実現に向け、京プラン実施計画・第2ステージの取組を着実に前進させ、「暮らしに安心、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを力強く推進する。
- (イ) 京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、産業・観光や福祉、教育、地域活性化をはじめとする、あらゆる政策分野を融合・充実させた総合的な施策を展開する。

非常に厳しい財政状況の中で、京都の未来に必要な施策を進めるため、あらゆる主体の参画と縦割りを排した全庁的な連携により、共汗と融合を徹底し、効果的で効率的な質の高い事業を構築する。

#### イ 予算編成に当たって重視した視点

- (ア) 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現

京都の最大の強みである「文化力」を基軸として、産業、観光、福祉・子育て、健康長寿、地域コミュニティなどあらゆる政策分野を融合・充実し、京都への全面的移転が決定した文化庁と共に推進することで、京都はもとより、日本を文化で元気にする。

(イ) 京都経済の活性化と質の高い雇用の創出

京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進により、京都経済の更なる活性化と質の高い雇用の創出し、市民所得の向上や中小企業の活性化、ひいては税収の増につなげ、市民が確かな豊かさを実感できる社会を実現する。

(ウ) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実

ひとりひとりがいきいきと輝くことのできる健康長寿・福祉のまちづくりを推進するとともに、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援を更に充実させる。あわせて、防災・減災対策、老朽化対策を進め、市民の安心・安全な暮らしを守るまちづくりを推進する。

(エ) 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

“みんなごと”のまちづくりによる市民協働を更に進め、あらゆる主体の参画の下、地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進する。これにより、京都に国内外から人の流れを呼び込み、東京一極集中の打破に挑戦する。

## ウ 予算規模

(注) 以下、表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない資料がある。

(単位：億円)

	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増△減額	増△減率
一般会計	7,669	7,277	392	5.4%
特別会計	6,597	6,745	△148	△2.2%
公営企業会計	2,632	2,486	146	5.9%
<b>全会計合計</b>	<b>16,897</b>	<b>16,508</b>	<b>389</b>	<b>2.4%</b>

一般会計予算規模は対前年比 392 億円の増だが、府費負担教職員給与費移管の影響(+615 億円)や中小企業融資制度預託金の減(△120 億円)、臨時福祉給付金の減(△82 億円)といった大きな変動要因を除くと、実質前年度からほぼ横ばいとなる△21 億円(△0.3%)の微減

## エ 徹底した財政構造改革を継続

(ア) 世界経済の減速，円高の影響による市税の落ち込み，地方交付税の削減等により，一般財源収入は「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（第2ステージ）での見込みから大きく落ち込み，平成28年11月1日公表の収支見通しでは，財源不足額は349億円まで拡大。

(イ) こうした厳しい状況に対し，一般財源収入の精査や，「京プラン」実施計画に掲げた財政構造改革の取組による財源捻出，その他歳入歳出の精査の徹底等により，202億円の財源を捻出。

### ○ 一般財源収入の精査 38億円

直近の経済情勢や国の地方財政計画等を踏まえて一般財源を精査

一般財源総額（教職員給与費移管による増を除く）

平成28年11月時点での見通し 3,782億円→29年度予算 3,820億

### ○ 財政構造改革の取組による財源捻出 92億円

- ・ 職員数196人削減など人件費の削減 24億円
- ・ あらゆる政策分野における，事業見直し等 48億円
- ・ 資産の有効活用等 20億円

### ○ その他歳入歳出の精査の徹底 72億円

- ・ 投資的経費の抑制 22億円
- ・ 公債費利子の精査 19億円
- ・ 基金の活用やその他経費の精査など 31億円

(ウ) この結果，財源不足額は147億円まで縮減したものの，「京プラン」における見通し109億円からは38億円拡大。

この財源不足に対しては，市民生活の安心・安全や都市機能の維持発展に与える影響を考慮し特別の財源対策を講じる。

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算	行政改革推進債	35	38	35	42	43	48
	公債償還基金取崩	61	93	12	32	50	99
	合計	96	131	47	74	93	147
決算	行政改革推進債	18	26	34	32	-	-
	公債償還基金取崩	9	12	9	9	-	-
	合計	27	38	43	41	-	-

(エ) 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

インフラ施設の防災・老朽化対策や保育所整備等，市民の安心・安全と京都の未来のための投資を着実に進める一方，将来世代に過度な負担を先送りしないという観点から市債発行額を適切に管理し，全会計の実質市債残高を前年度から縮減

○ 全会計の実質市債残高

28年度末 1兆7,558億円

→ 29年度末見込 1兆7,356億円（△202億円）

※22年度末との比較（全会計の実質市債残高）

総額

22年度末 1兆9,427億円

→ 29年度末見込 1兆7,356億円（△2,071億円）

生産年齢人口1人当たり

22年度末 202万円 → 29年度末見込 191万円

○ 一般会計の実質市債残高

28年度末 8,985億円

→ 29年度末見込 9,008億円（+23億円）

投資的経費等の抑制により，借入額は返済額を下回っているが，

公債償還基金の取崩しにより，残高は増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で，返済済み（＝残高の減）の扱いとしているため，取り崩した場合は，残高の増として扱う。

29年度中の発行（借入）予定額 508億円

29年度中の償還（返済）予定額 583億円

差 引 75億円 の減

公債償還基金の取崩し 99億円 の増

23億円 の増

※22年度末との比較（一般会計の実質市債残高）

総額

22年度末 9,817億円

→ 29年度末見込 9,008億円（△809億円）

生産年齢人口1人当たり

22年度末 102万円 → 29年度末見込 99万円

## (2) 会計別予算額

会 計 別	平成 29 年度 当初予算額 (A)		平成 28 年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
					(A) - (B)		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
全 会 計 (ア + イ + ウ)	16,896	85	16,507	74	389	11	2.4
一 般 会 計 ア	7,668	50	7,276	98	391	52	5.4
特 別 会 計 イ	6,596	57	6,745	03	△ 148	46	△ 2.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6	76	5	31	1	45	27.3
2 国民健康保険事業	1,771	50	1,752	85	18	65	1.1
3 介護保険事業	1,362	90	1,295	61	67	29	5.2
4 後期高齢者医療	185	43	177	31	8	12	4.6
5 地域水道	-		13	64	△ 13	64	皆減
6 京北地域水道	-		41	00	△ 41	00	皆減
7 特定環境保全公共下水道	-		6	36	△ 6	36	皆減
8 中央卸売市場第一市場	52	67	42	61	10	06	23.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	9	72	8	60	1	12	13.0
10 農業集落排水事業		59		49		10	20.4
11 土地区画整理事業	3	86	7	49	△ 3	63	△ 48.5
12 駐車場事業	8	92	13	32	△ 4	40	△ 33.0
13 土地取得	103	09	100	75	2	34	2.3
14 市公債	3,060	71	3,254	98	△ 194	27	△ 6.0
15 市立病院機構病院事業債	30	42	24	71	5	71	23.1
小 計 (ア + イ)	14,265	07	14,022	01	243	06	1.7
公 営 企 業 会 計 ウ	2,631	78	2,485	73	146	05	5.9
1 水道事業	622	55	586	16	36	39	6.2
2 公共下水道事業	944	08	908	56	35	52	3.9
3 自動車運送事業	266	39	254	32	12	07	4.7
4 高速鉄道事業	798	76	736	69	62	07	8.4



### (3) 一般会計歳入予算の内訳

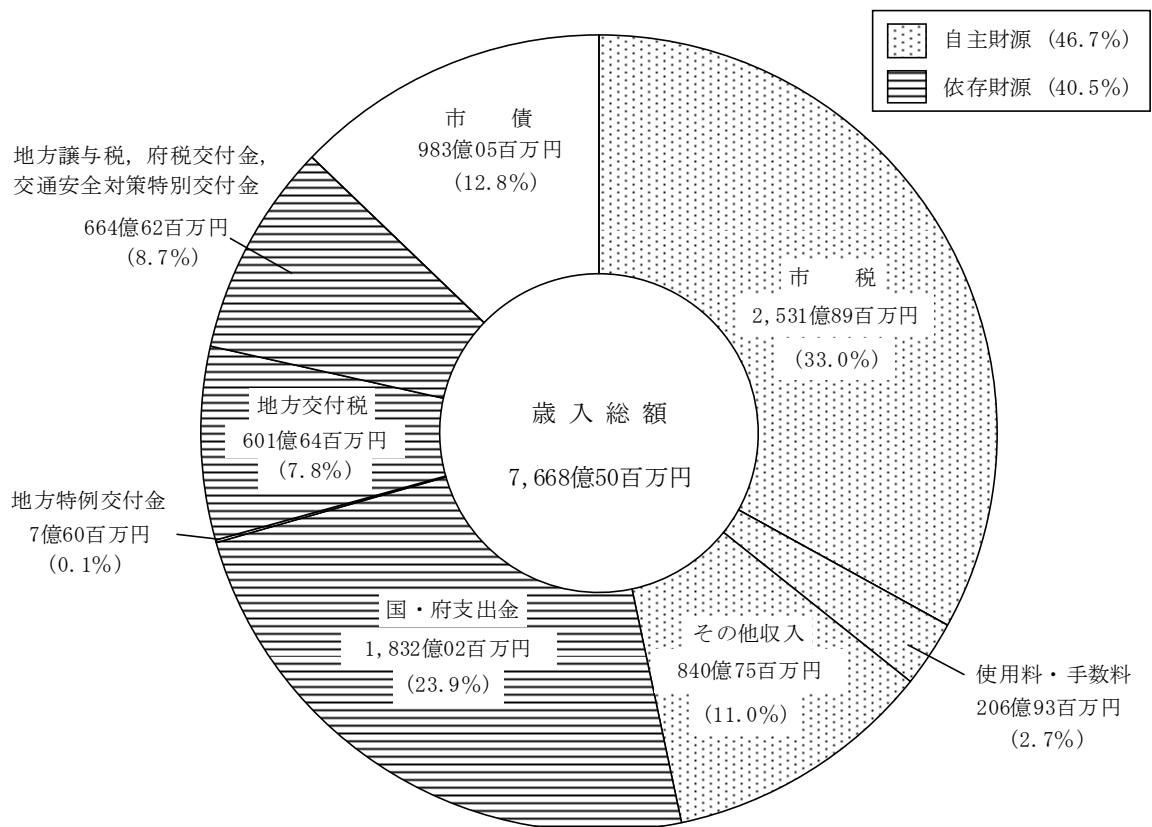
区分	平成29年度			平成28年度			対前年度比較	
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)	増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円
市 税	2,531	89	33.0	2,538	17	34.9	△ 6	28
地 方 譲 与 税	32	60	0.4	33	23	0.4	△	63
府 税 交 付 金	625	02	8.2	390	44	5.4	234	58
地 方 特 例 交 付 金	7	60	0.1	7	24	0.1		36
地 方 交 付 税	601	64	7.8	503	53	6.9	98	11
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	00	0.1	7	00	0.1		0
国 ・ 府 支 出 金	1,832	02	23.9	1,762	27	24.2	69	75
使 用 料 及 び 手 数 料	206	93	2.7	206	10	2.9		83
そ の 他 収 入	840	75	11.0	910	22	12.5	△ 69	47
市 債	983	05	12.8	918	77	12.6	64	28
合 計	7,668	50	100.0	7,276	98	100.0	391	52

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,077	00	14.0	894	00	12.3	183	00	20.5
----------------	-------	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 平成29年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）47,536百万円（28年度39,047百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



#### (4) 市税収入予算の内訳

税 目	平成 29 年 度 当 初 予 算 額 (A)		平成 28 年 度 当 初 予 算 額 (B)		対 前 年 度 比 較		
	(A)		(B)		(A) - (B)	増 減 率	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,081	49	1,102	75	△ 21	26	△ 1.9
個 人 分	847	69	832	83	14	86	1.8
法 人 分	233	80	269	92	△ 36	12	△ 13.4
固 定 資 産 税	1,034	34	1,024	54	9	80	1.0
市 た ば こ 税	95	25	96	73	△ 1	48	△ 1.5
入 湯 税	1	18	1	18		0	0.0
事 業 所 税	73	33	71	52	1	81	2.5
都 市 計 画 税	229	41	226	71	2	70	1.2
そ の 他	16	89	14	74	2	15	14.6
市 税 合 計	2,531	89	2,538	17	△ 6	28	△ 0.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計 予 算 額	746,475 (△ 2.9%)	738,112 (△ 1.1%)	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)
市 税	242,134 (△ 1.6%)	238,779 (△ 1.4%)	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)
うち個人市民税	75,994 (△ 4.3%)	77,006 (1.3%)	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)
うち法人市民税	24,921 (△ 3.7%)	24,463 (△ 1.8%)	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)
うち固定資産税	102,348 (0.6%)	97,958 (△ 4.3%)	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)

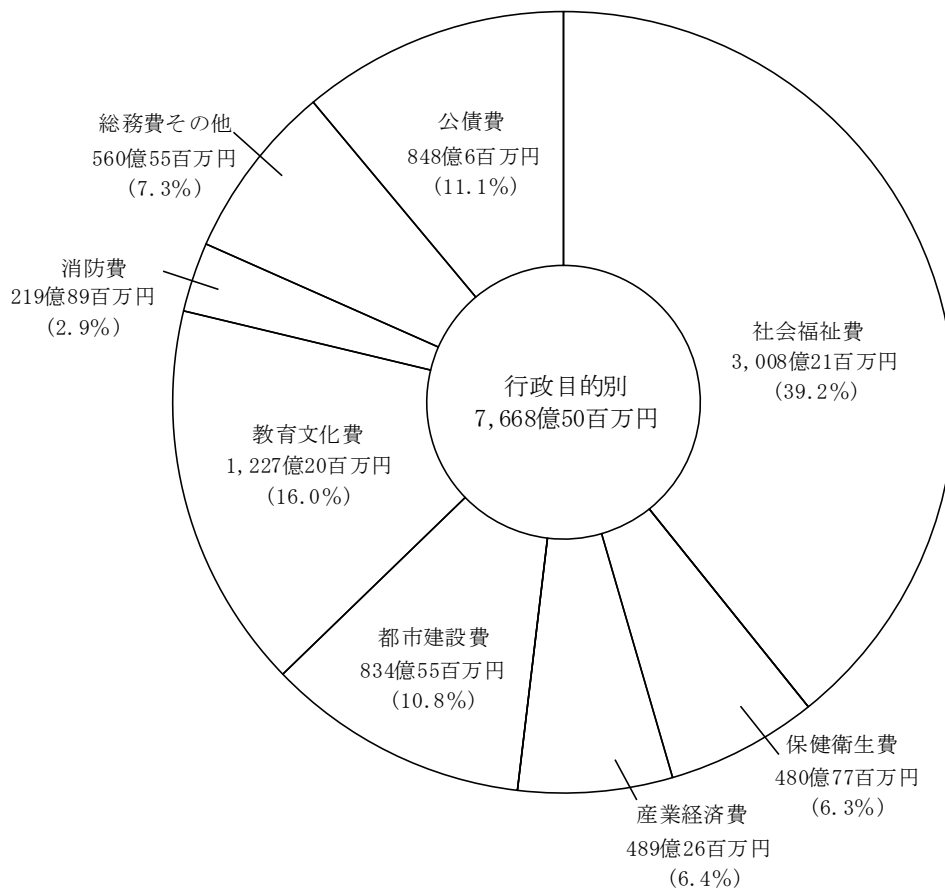
## (5) 一般会計歳出予算の内訳

### ア 行政目的別内訳

区 分	平成 2 9 年度			平成 2 8 年度			対前年度比較	
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)	増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円
社 会 福 祉 費	3,008	21	39.2	3,003	47	41.3	4	74
保 健 衛 生 費	480	77	6.3	519	08	7.2	△ 38	31
産 業 経 済 費	489	26	6.4	612	44	8.4	△ 123	18
都 市 建 設 費	834	55	10.8	923	53	12.7	△ 88	98
教 育 文 化 費	1,227	20	16.0	569	47	7.8	657	73
消 防 費	219	89	2.9	226	40	3.1	△ 6	51
総 務 費 そ の 他	560	55	7.3	572	13	7.8	△ 11	58
公 債 費	848	06	11.1	850	46	11.7	△ 2	40
合 計	7,668	50	100.0	7,276	98	100.0	391	52

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費(市債発行手数料等)638百万円を含む。



## イ 経費性質別内訳

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%	
消 費 的 経 費	5,228	82	4,808	59	420	23	8.7
給 与 費	1,682	21	1,105	62	576	59	52.2
扶 助 費	2,055	78	2,002	87	52	91	2.6
物 件 費 そ の 他	1,490	83	1,700	11	△ 209	28	△ 12.3
投 資 的 経 費	671	53	679	78	△ 8	25	△ 1.2
普 通 建 設 事 業 費	668	00	676	60	△ 8	60	△ 1.3
補 助 事 業	392	50	385	75	6	75	1.7
単 独 事 業	275	50	290	85	△ 15	35	△ 5.3
災 害 復 旧 事 業 費	3	53	3	18		35	11.0
公 債 費	840	68	840	83	△ 15		0.0
積 立 金	52	05	31	80	20	25	63.7
繰 出 金	875	42	915	97	△ 40	55	△ 4.4
合 計	7,668	50	7,276	98	391	52	5.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

